様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第１面）

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和　８　年　６　月　２５　日

群馬県知事　　あて

提出者　　〒378-0062
住　所　群馬県沼田市町田町1520

氏　名　ＺＡＣＲＯＳ株式会社　沼田事業所
事業所長　戸部　英治

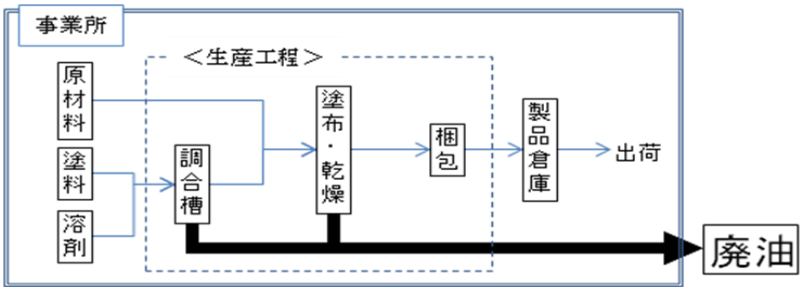
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号　0278-22-6651

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の２第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	ＺＡＣＲＯＳ株式会社　沼田事業所
事業場の所在地	群馬県沼田市町田町１５２０
計画期間	令和８年４月１日　から　令和９年３月３１日　まで

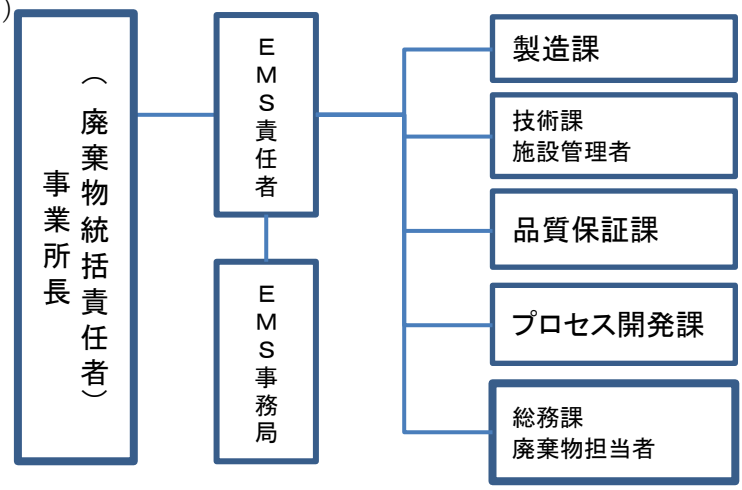
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	大分類：製造業　　中分類：プラスチック製品製造業
②事業の規模	売上高：９，７７０百万円（Ｒ７年度実績）
③従業員数	２０２名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	

（日本産業規格　A列４番）

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（　R　7　年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油　［原単位］（排出t/売上）
排　出　量	484.5　t　［4.97］

（これまでに実施した取組）

発生抑制：主要製品の塗料歩留りの改善
　　洗浄溶剤の使用量削減（容器の小型化）
再生利用：発電燃料用に販売（業者にて蒸留再生）
　　蒸留装置による自主回収（所内洗浄溶剤利用）

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油　［原単位］（排出t/売上）
排　出　量	520.6　t　［4.92］

（今後実施する予定の取組）

発生抑制：低効率機の効率化促進（生産効率の向上）
　　塗料歩留りの改善促進（主力製品への展開）
　　開発製品へのシフト（省廃棄物製品）
その他　：有効利用の促進（販路拡大）
　　（ｴﾈﾙｷﾞｰﾘｻｲｸﾙからﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙへの移行推進）
　　蒸留再生（洗浄用再使用）

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
工程内分別の特別管理産廃は廃油のみであり、残液を除く洗浄溶剤などは、極限まで繰り返し洗浄として利用し、無駄な排出の抑制に努めている。

②計画

（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
引火性廃油の燃料化技術の検討
高純度廃液の燃料化販売先の開拓
溶剤蒸留装置の活用

t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項				
	①現状	【前年度（　　年度）実績】		
		特別管理産業廃棄物の種類		
		自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
		（これまでに実施した取組）		
	②計画	【目標】		
		特別管理産業廃棄物の種類		
		自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
		（今後実施する予定の取組）		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項				
	①現状	【前年度（　７　年度）実績】		
		特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油　［原単位］	
		自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
		自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	5.3　t	t
		（これまでに実施した取組） 蒸留再生し自ら洗浄溶剤として利用		
	②計画	【目標】		
		特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油　［原単位］	
		自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
		自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	5.3　t	t
		（今後実施する予定の取組） 蒸留再生し自ら洗浄溶剤として利用		

t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t

<table>
<tr><td colspan="4">自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">①現状</td><td colspan="2">【前年度（　　年度）実績】</td></tr>
<tr><td>特別管理産業廃棄物の種類</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td colspan="2">（これまでに実施した取組）</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">②計画</td><td colspan="2">【目標】</td></tr>
<tr><td>特別管理産業廃棄物の種類</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td colspan="2">（今後実施する予定の取組）</td></tr>
<tr><td colspan="4">特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項</td></tr>
<tr><td rowspan="7"></td><td rowspan="7">①現状</td><td colspan="3">【前年度（　R　7　年度）実績】</td></tr>
<tr><td>特別管理産業廃棄物の種類</td><td>引火性廃油</td><td></td></tr>
<tr><td>全処理委託量</td><td>479.1　t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>優良認定処理業者への処理委託量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>再生利用業者への処理委託量</td><td>274.4　t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>認定熱回収業者への処理委託量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td>認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量</td><td>204.7　t</td><td>t</td></tr>
<tr><td colspan="2">（これまでに実施した取組）</td></tr>
</table>

t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

<table>
<tr><td></td><td>②計画</td><td colspan="3">【目標】</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>特別管理産業廃棄物の種類</td><td>引火性廃油</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>全処理委託量</td><td>520.6 t</td><td>t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>優良認定処理業者への処理委託量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>再生利用業者への処理委託量</td><td>295 t</td><td>t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>認定熱回収業者への処理委託量</td><td>t</td><td>t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量</td><td>220.1 t</td><td>t</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="3">（今後実施する予定の取組）

工程管理を徹底し発生量の抑制に取り組む。
再生利用のための分別保管の仕組みを構築し、販売につなげる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">電子情報処理組織の使用に関する事項</td><td colspan="3">【前年度（平成　7　年度）実績】</td></tr>
<tr><td colspan="3">特別管理産業廃棄物排出量
（ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。）　479.1 t</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">（今後実施する予定の取組等）
・すべて電子マニフェストを使用</td></tr>
<tr><td colspan="2">※事務処理欄</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

備考

1　前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2　当該年度の6月30日までに提出すること。

3　「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

⑴①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

⑵②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

⑶④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4　「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5　「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。

6　「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

7　「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあっては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及びその理由を含む。）について記入すること。

8　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

9　※欄は記入しないこと。